

事務事業名 農地有効利用支援整備事業		所属部 農林振興部	所属課 農林土木課	
総 計 画 体 系	政策名 (V)挑戦し活力を産みだすまち<産業>	所属G 土地改良G	課長名 細木浩之	
	施策名 (34)農業の振興	担当者名 野津 睦	電話番号 0854-40-1053 (内線) 2402	
	目的: 市内の農家 意図: 安全・安心な農畜産物を生産するとともに、農業所得が向上する。	予算科目 会計 款 大事業 大事業 0 1 3 0 0 2 項 目 中事業 中事業 0 5 5 5 0 7	土地改良事業	
	基本事業名 (097)農業基盤の整備・保全 目的: 担い手農家をはじめとする農家 意図: 働きやすい環境で、農業の生産性が維持・向上する。		農地有効利用 支援整備事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H21 年度~) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度~ 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述) ■事業の目的 農地荒廃の原因である排水不良や施設の老朽化等に対応するため、水路補修、畑地の土層改良、区画整理等の土地改良事業を実施するものである。 ■事業の種類/実施主体: 市 ①農業基盤整備促進事業 ・負担率: 国55%、県15%、市10%、地元20% ②農地耕作条件改善事業 ・負担率: 国55%、県15%、市10%、地元20% ③農地有効利用支援整備事業 ・負担率: 県50%、市30%、地元20% ■主な事業内容(※事業により異なる) ①農業用排水施設 ②暗渠排水 ③土層改良 ④区画整理 ⑤農用地保全等

(2) 事務事業の手段・指標

手 段	① 主な活動 R元年度実績(R元年度に行った主な活動) ■工事実績 ①農地耕作条件改善事業/1地区 ②農地有効利用支援整備事業/1地区 ■地元調整実績 ①農地耕作条件改善事業/2地区 (※実施地区調整のみ、新規無) ②農地有効利用支援事業/7地区 (※うち、R2要望2地区) R2年度計画(R2年度に計画する主な活動) 令和2年度からは、2事業の事務事業シートを分けて作成する。 ・農地耕作条件改善事業 ・農地有効利用支援整備事業					
	② 活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)
ア	協議回数(耕作条件)	回	2	6	4	5
イ	協議回数(有効利用)	回	0	3	2	2
ウ						
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目 的	① 対象(誰、何を対象にしているのか) 事業実施地区	③ 対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R元年度 (実績)	R2年度 (計画)	
	② 意図(対象がどのような状態になるのか) 各種整備により営農条件の改善に繋がる	ア	計画地区数(耕作条件)	地区	1	1	1	2
		イ	計画地区数(有効利用)	地区	0	5	1	7
		ウ						
④ 成果指標	ア	実施済地区数(耕作条件)	地区	1	1	1	1	
	イ	実施済地区数(有効利用)	地区	0	5	1	1	
	ウ							
	エ							

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (1年度決算)	② コストの推移	単位	H29年度(決算)	H30年度(決算)	R元年度(決算)	R2年度(計画)	
■工事実績/農地耕作条件改善事業 ・実施箇所: 1箇所 (掛合町松笠 掛合下組地区) ・事業費: 8,601千円 ■工事実績/農地有効利用支援整備事業 ・実施箇所: 1箇所 (大東町1箇所) ・工種: 農用地の保全(田区内排水路) ・事業費: 5,010千円	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	5,320	0	
		県支出金	千円	0	4,500	8,520	10,840
		地方債	千円				
		その他	千円	0	3,415	2,720	3,140
		一般財源	千円	0	3,843	2,371	2,980
		事業費計(A)	千円		17,078	13,611	16,960
	人 件 費	正規職員従事人数	人	1	1	1	
		延べ業務時間	時間	480	480	480	
		人件費計(B)	千円	1,957	2,079	2,035	
		トータルコスト(A)+(B)	千円	1,957	19,157	15,646	

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であるが、農地の変化に伴い、現在では中間管理機構から担い手への農地集積が要件となり、担い手不足の中山間地域では事業展開が困難である。その為、地元調整に必要以上の時間を要する。	○H29~ 地元負担率の軽減(25%⇒20%)	地元からの要望は多数あるが、事業要件に合致しない地区が増えている。 地元からは担い手や後継者不足、米価下落により地元負担率の軽減や担い手確保など、事業要件の緩和が求められている。

事務事業名	農地有効利用支援整備事業	所属部	農林振興部	所属課	農林土木課
-------	--------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	* 余地がある場合	
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？		
B 有効性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	* 余地がある場合	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？		
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である	* 余地がある場合	
C 効率性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	<input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由	土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、事業に取り組みやすいが、地元負担率の軽減、担い手不足解消を行う事で成果の向上が見込める。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由	農地、農業用施設の維持や耕作が困難となり、耕作放棄地が拡大する。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある	* ある場合	(具体的な手段や類似事業名)	多面的機能支払交付金、市単土地改良事業 中山間地域総合整備事業
E 評価 の 総 括	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由
	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない	理由
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)		
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	事業費については、申請前に現地の状況や見積書等の仕様や工法を精査し、適正に算出しているため、削減の余地はない。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		
D 公平性	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	理由	補助申請から工事発注・現場管理など最小限の職員で対応しているため、これ以上の削減の余地はない。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？		
	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input type="checkbox"/> 公平・公正である	理由	雲南市全体の農地、農業用施設が対象であり、公平に事業実施がされている。しかし、受益者負担に関しては25%から20%へ軽減されたが、農家への交付金や米価の下落による収入減となる状況の中、他事業では5%負担の事業もある。事業要件が多様化していく状況において、事業負担の公平かつ公正を検討する余地はある。
E 評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)	
	A 目的妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。
B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり	農家の要望も多く、継続的に事業を実施していく必要がある。	
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり	その為、他事業との連携と公平性を見直しながら、変わりゆく農政状況に対応する必要がある。	
D 公平性	<input type="checkbox"/> 適切	<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり		

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																							
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		●																					
	維持			×																				
	低下		×	×																				
<p>■土地改良法手続きを要しない簡易な基盤整備事業であり、耕作放棄地の拡大防止に寄与している。農家からの事業要望も多く、継続実施が必要である。そんな中、事業要件の変化により、実施出来ない箇所が増加している。</p> <p>[主な事業要件]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○農地中間管理機構から担い手へ農地集積及び集積率 ○実施面積要件(※5ha以上) <p>[地元負担率]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○中山間地域総合整備事業: 5% ○市単土地改良事業: 70% ○県単及び団体営事業: 20% <p>[課題解決策]</p> <ul style="list-style-type: none"> ○担い手不足の解消(※地元農家の組織化) ○地元負担率の公平性 	<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																							